

平成25年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 大
 コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍 TEL 024-944-4744
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第1四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第1四半期	2,403	40.7	78	44.2	82	28.7	51	32.4
24年9月期第1四半期	4,054	21.8	140	1.6	63	56.9	38	16.6

(注) 包括利益 25年9月期第1四半期 52百万円(61.7%) 24年9月期第1四半期 32百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第1四半期	20.57	-
24年9月期第1四半期	15.54	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期第1四半期	4,643	2,133	45.8	854.68
24年9月期	4,514	2,115	46.7	848.43

(参考) 自己資本 25年9月期第1四半期 2,126百万円 24年9月期 2,110百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
25年9月期	-	-	-	-	-
25年9月期(予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,401	26.2	97	41.5	79	51.1	43	45.8	17.29
通期	11,099	15.2	252	1.2	225	89.7	122	66.2	49.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年9月期1Q	2,572,300株	24年9月期	2,572,300株
25年9月期1Q	84,697株	24年9月期	84,697株
25年9月期1Q	2,487,603株	24年9月期1Q	2,487,635株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引く世界経済の停滞や、依然として下落基調にある物価の影響から、景気は引き続き低水準で推移しました。

当社グループの経営成績に大きく影響を及ぼす、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォン・タブレット端末の普及により一部分野では堅調な動きとなりましたが、世界経済の停滞や東アジア諸国との競争激化も影響し、生産数量は横ばいとなりました。一方、主力製品である金の価格は、総じて高値圏で推移しました。また、銅の価格については、前年同期をやや上回る水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新しい市場の開拓、新たな事業基盤となり得る新規事業の構築、生産の効率化や新規事業創出のための技術開発、社内諸制度の変革を通じた経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結累計期間において、貴金属価格が上昇した影響を受けながらも、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、売上高は2,403百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。営業利益は、売上高減少の影響及び新規事業への先行投資の実施等によって、78百万円（同44.2%減）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損の減少により、82百万円（同28.7%増）となりました。四半期純利益は、51百万円（同32.4%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期とほぼ同水準でありましたが、市場環境の変化や、取引形態変更による受託加工取引の割合の上昇によって、貴金属の販売数量は前年同期実績を大きく下回りました。また、主力製品である金の価格は、前年同期を上回る水準で推移しました。この結果、売上高は、2,202百万円（同41.4%減）となりました。セグメント利益は、203百万円（同24.3%増）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少傾向が長期化し、市場環境の変化も相まって、当社の電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。また、銅ペレットの販売価格は、前年同期をやや上回る水準となりました。新規事業においても受注が伸びず減収となり、環境事業全体の売上高は193百万円（同29.9%減）となりました。セグメント利益は、売上高減少の影響や、新規事業への先行投資の実施により、18百万円（同43.9%減）となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の売上高は、46百万円（同19.9%減）となり、セグメント損失は、売上高減少の影響で、0百万円（前年同四半期は8百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて128百万円増加し、4,643百万円となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が83百万円減少し、現金及び預金が161百万円、たな卸資産が45百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて110百万円増加し、2,510百万円となりました。

主な要因は、短期借入金と社債が60百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、2,133百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が13百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、平成24年11月9日の「平成24年9月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想のとおりであり、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,642	1,193,356
受取手形及び売掛金	344,845	260,925
商品及び製品	617,644	676,179
仕掛品	308,490	297,917
原材料及び貯蔵品	17,415	15,002
繰延税金資産	43,628	22,465
その他	188,485	221,296
流動資産合計	2,552,151	2,687,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,185,046	1,194,313
減価償却累計額	653,864	666,075
建物及び構築物(純額)	531,181	528,238
機械装置及び運搬具	1,830,975	1,867,269
減価償却累計額	1,535,465	1,559,649
機械装置及び運搬具(純額)	295,510	307,619
土地	880,137	880,137
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	31,380	34,703
リース資産(純額)	39,854	36,530
建設仮勘定	21,100	6,249
その他	163,276	164,666
減価償却累計額	147,661	149,072
その他(純額)	15,615	15,594
有形固定資産合計	1,783,400	1,774,369
無形固定資産	25,416	25,856
投資その他の資産		
投資有価証券	73,869	77,652
繰延税金資産	9,049	4,755
その他	70,894	73,292
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	153,791	155,678
固定資産合計	1,962,608	1,955,904
資産合計	4,514,759	4,643,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,134	161,746
短期借入金	678,370	765,000
1年内償還予定の社債	50,000	60,000
リース債務	13,445	13,270
未払法人税等	72	18
その他	449,878	416,508
流動負債合計	1,344,901	1,416,542
固定負債		
社債	490,000	550,000
長期借入金	204,950	192,450
リース債務	28,406	25,073
長期未払金	229,460	229,460
退職給付引当金	54,284	48,778
資産除去債務	47,305	47,517
その他	42	187
固定負債合計	1,054,448	1,093,466
負債合計	2,399,349	2,510,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,288,292	1,302,160
自己株式	46,426	46,426
株主資本合計	2,085,458	2,099,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,098	26,781
その他の包括利益累計額合計	25,098	26,781
新株予約権	4,853	6,933
純資産合計	2,115,410	2,133,039
負債純資産合計	4,514,759	4,643,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,054,900	2,403,562
売上原価	3,562,151	1,989,163
売上総利益	492,748	414,398
販売費及び一般管理費	351,798	335,801
営業利益	140,949	78,597
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	753	1,158
受取賃貸料	1,927	1,955
デリバティブ評価益	-	6,450
その他	5,315	1,918
営業外収益合計	8,007	11,491
営業外費用		
支払利息	5,440	4,793
デリバティブ評価損	71,042	-
その他	8,599	3,070
営業外費用合計	85,083	7,864
経常利益	63,874	82,225
特別損失		
固定資産除却損	145	-
特別損失合計	145	-
税金等調整前四半期純利益	63,729	82,225
法人税、住民税及び事業税	347	7,499
法人税等調整額	24,722	23,544
法人税等合計	25,069	31,043
少数株主損益調整前四半期純利益	38,659	51,181
四半期純利益	38,659	51,181

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	38,659	51,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,961	1,682
その他の包括利益合計	5,961	1,682
四半期包括利益	32,698	52,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,698	52,863

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,760,105	275,840	4,035,946	18,954	4,054,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66	66	38,786	38,853
計	3,760,105	275,907	4,036,012	57,740	4,093,753
セグメント利益	164,047	32,597	196,645	8,681	205,326

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,645
「その他」の区分の利益	8,681
全社費用(注)	141,451
四半期連結損益計算書の経常利益	63,874

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,202,053	191,806	2,393,859	9,702	2,403,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,623	1,623	36,567	38,190
計	2,202,053	193,429	2,395,483	46,269	2,441,753
セグメント利益又は損失 ()	203,860	18,303	222,163	270	221,893

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	222,163
「その他」の区分の損失()	270
全社費用(注)	139,668
四半期連結損益計算書の経常利益	82,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。